

## 令和7年度 第2回下関市市民協働参画審議会 議事概要

- 1 開催日時 令和7年8月12日（火）13時30分から
- 2 開催場所 下関市役所本庁舎西棟5階 506・507会議室  
下関市南部町1番1号
- 3 出席者 下関市市民協働参画審議会委員 11名（8名欠席）

### 4 審議会概要

- (1) 議事 第5次下関市市民活動基本計画について  
事務局より概要説明。

#### （委員）

第1章「計画の背景」の図1に「求められる公共サービスと行政サービスで生じたずれ」と記載されているが、本文中には「ずれ」に関する説明がない。この「ずれ」とは具体的にどのようなことを想定しているのか。

#### （事務局）

一般的に、市民が求める公共サービスと行政が実際に提供しているサービスの間にはギャップが生じる。この図は、そのギャップを示すイメージとなっている。行政で補えない部分を、様々な団体が協力し合いネットワークによって埋めていく様子を、視覚的に示したものである。

#### （事務局）

ご指摘の「ずれ」については、計画背景の2段落目の「価値観やライフスタイルの多様化が進み…」という記述が該当すると思われるため、図と文章がより分かりやすくなるよう修正の余地があると思っている。

#### （委員）

図1の参照はその「さらに…」の段落が該当すると思われる。

#### （委員）

私の読み方だと、図はきれいにカバーしている印象ではなく、カバーでき

ていない部分が存在するという印象を受ける。図の意図がやや分かりにくい。

(会長)

市民協働などに慣れている方は「公共サービス」「行政サービス」といった言葉も自然に理解できるが、一般の方にはもう少し丁寧な説明や補足が必要である。例えば、「求められる公共サービス」や「行政サービス」についての説明を充実させ、行政サービスは求められていても一部しか提供できていない点を明示すれば、理解が進むと思う。文言や図示を補足するのが望ましい。

(会長)

第1～3章について他に指摘・意見はあるか。2ページでは「協働」「共助」などの専門用語の脚注はあるが、「市民活動」の定義について、条例に定義はあると思うが冒頭に明示する必要があると思う。

(事務局)

定義は記載するようにする。

(会長)

今回2つの計画が一本化される初回であるため、まちづくり協議会の活動や市民活動との関係性も明示することが重要と考える。

(委員)

KPI指標（34・37ページ）は重要と考える。意識調査をベースとした%指標は理解できるが、KPIとして妥当か疑問である。施策件数や活動件数等、定量的な指標も加えるべきであると思う。また、人材育成や協働コーディネーターなど、令和9年度以降の本格導入を目指す記述（39ページ）があるが、令和8年度から前倒して実証的に進めてはどうか。

(事務局)

協働コーディネーターについては、県主催の研修講座を市民活動センター職員が受講するなど事前準備が可能である。必要な情報収集・連携を図り、

次期計画へつなげたいと思う。

(委員)

県の市民プロデュース講座は良いが、下関独自の情報や地域おこし協力隊など、現場の人材を活用し実装まで進めていただきたい。現場では人手不足が深刻であり、前倒しできるものはぜひ検討されたい。

(事務局・市民活動センター)

市民活動センターでは中山間地域も含めた地域おこしに取り組んでおり、予算の使い方や施策内容も検討している。スタッフにも新体制を周知して、来年度以降も含めて良いスタートが切れるよう準備を進めている。

(委員)

既存の流れのみに依存せず、年度の切り替えを含めた準備施策も検討すべきである。37ページ記載の具体的施策以外にも移行期の取組があれば教えてほしい。

(事務局・市民活動センター)

市民活動センターは「中間支援組織」であり、団体と行政の間に位置するため、柔軟な対応が必要である。従来型の事務的・定型的な業務を超えて、現場に即した支援体制の確立を目指している。まちづくり政策課とも連携し、予算対応も含めて今後のセンターの在り方を考えている。

(事務局)

指定管理業務の見直し等も、第5次計画中に整備することを考えている。KPI指標については過去との比較や既存データの制約から現状維持で進めたい。

(事務局)

KPIは客観的指標が望ましいが、現状では実態調査による指標は各部局でも採用しているため、ご容赦願えればと思う。

(委員)

見えるかというか自治会やイベント件数等の統計など、何らかの可視化可能な指標づくりも検討されたい。活動実態が明確になると思う。

（事務局・市民活動センター）

下関は祭り開催回数などは非常に多い。数値化できていない活動も多く、可視化を進めることで実態がより分かると思う。

（委員）

しもまちアプリなど既存ＩＣＴツールを参考にするなど、何か活用出来ると良いと思う。

（事務局）

地域交流アプリを別に作成して、その中にアンケート機能を付加すれば活用が可能だが、今後予算との兼ね合いやしもまちアプリやしもまちプラスとのすみ分けも考えていきたい。

（委員）

40ページに「市民活動団体及びまちづくり協議会とボランティアギルドとのマッチング件数」等、定量指標を新設している。今後、認知度向上や中間支援機能強化により数値化項目が増えてくると思う。

（委員）

60年以上市民活動に関わってきたが、近年は人口減少に伴い社会活動の規模が縮小している。参加者を増やす拡大一辺倒の発想には限界があり、少人数でも満足感のある活動へ発想転換が必要である。充実した内容づくりが今後の鍵となる。

（事務局）

人口減少に加え、近年は新しい団体が既存のルールや枠組みに入らず独自に設立される傾向がある。市民協働参画では団体同士連携強化や、ボランティアギルドのような団体には所属せず、興味ごとに参加する方々のマッチングも進めている。単なる団体数拡大ではなく、協働・連携の質の向上が重要であり、その取組も市民活動センターで行っている。

(委員)

イベントの多さなど下関市の特徴を可視化することで、市のＰＲポイントとして発信できる可能性があると思う。

(委員)

イベント開催数や独自性など、キャッチーな切り口で市民活動の価値を広く伝える手法として活用できる意見と思う。

KPIについて個人的な見解を伝える。例えば34ページで「市民活動の経験」をKPIの指標としているが、市民活動の定義を明確にすることで数値の出方が大きく変わってくると思う。市民活動の範囲や手法は時代によって変化しており、例えば「寄付」を含めることで参加者数が増加する可能性がある。実際、県では県民活動の中に寄付を含めており、クラウドファンディングも市民活動に含むと数字は伸びている。また、近年広がっているフードバンクやエシカル消費などを含めると、これまで活動経験がないと思っていた人にも該当する場合が多い可能性がある。そういったことから、調査時には「市民活動」の定義や具体例を明記する、あるいは従来のイメージを刷新する啓発活動の充実を図ることも重要だと感じる。

また人口減少という状況下で、必ずしも数値拡大を追わずとも、市民協働参画社会の目指すところで、その人が持っている性能とか掛け合わせで生まれてくるアクションが増えることに注目し、そこで図るとKPIに繋がってくるのではと思う。

具体例をいうと山口市では同様の計画で、コーディネーターを増やすことを指標にしている。養成講座を実施し、何人増やしましたという客観的指標を取り入れている。下関でも活動の「機能」や「人材育成」等、客観指標化も検討してはと思う。

(委員)

第4章内容は概ね分かりやすいが、市民活動の悩みとして会計・法務・安全管理・保険等リスク管理ガイドライン策定の重要性がある。市民活動センターで網羅的に対応しているか、コーディネーター役割も含め説明して欲しい。

（事務局・市民活動センター）

市民活動保険、団体立ち上げ、助成金セミナー、会計相談、プロボノ講座等各種相談に網羅的に対応している。リスク管理も個別相談可能な体制である。

（委員）

計画書上、一般向けに分かりやすく表に出すべきか現状のままで良いか、意見を求める。

（会長）

市民活動に関わる方々が、安心安全に活動できるよう環境整備として位置づけることもできると思う。個人情報・プライバシー・安全管理・保険・肖像権対策等、小団体でも最低限の準備が分かるようなガイドラインや手引きはあると思うがそれらの共有は大切なので、1つのアイデアとして良いと思う。

（事務局）

個人情報のリスクマネジメントのあたりが、言葉として出てない部分も感じるため、36ページのあたりに相談体制の充実になるのか、別項目で出したほうがいいのかも含めて文言を追加するかを検討していく。

（委員）

例えば透明性の確保とか、団体に対しての透明性の確保の推進も検討する余地もあると思う。

また、企業との関係構築を文言として盛り込むのも有効と思う。例えば市民活動が、企業にとってCSR活動とか、一緒に活動することによって、共創のモデルになると思う。人を集めることや資金繰りなどは企業に参加を促すことで、今まで住民だけでやっていたところが繋がるのではと思う。例えばの案だが、ボランティア休暇制度などを、企業などで設け、市がインセンティブを与えるなど、働き世代は平日は参加しづらいので企業との関係性の構築を含めると良いのではと思う。

（事務局）

持ち帰って検討する。

(委員)

私が関わる様々な活動団体・サークルは、性質や規模が多様である。会計も簡易からしっかりしたものまで様々で、似た団体間の交流は有益だが、未経験者には把握しづらい面もある。団体同士の交流促進や、経験者が情報交換できる場づくりが有用だと思う。

(会長)

交流について、例えば誰でも参加可能な会において、基調講演等の後に意見交換や名刺交換を行い、交流を深めるような会が一般的だが、今後は「目的や目標」を設定した交流が重要だと考える。特に災害支援を例にすると、災害の各フェーズごとに多様な課題（例：避難所での生活、アレルギー、ペット問題など）があり、地域のさまざまな団体がそれぞれの専門性を活かして貢献できる可能性がある。団体同士で自分たちの資源や能力を出し合い、互いに気づきを得ることで、より効果的に支援が進む。こうした交流の場を、市民活動センターでは中間支援組織として提供・運営することが、今後重要になると考える。

(事務局・市民活動センター)

団体の高齢化・減少により、会の解散も増えている。同じ志の団体同士の連携も難しい場合もある。異分野交流がかえって有用な場合もあるため、工夫していきたいと思う。

(会長)

市民活動センターへの要望が増える傾向があるが、予算的・人的制約とのバランスも事前にしっかり整理する必要があると思う。

(会長)

本日は多くの意見・提案が出された。本計画案は市民意見も踏まえつつ、今後第3回審議会で継続審議し、進捗状況を協議・報告する予定である。

(2) 報告 令和7年度下関市市民活動支援補助金について  
事務局より市民活動支援補助金の審査結果を報告し、後期募集の実施について説明。→特に意見なし。報告済とする。

(3) その他

次回の審議会開催について  
→第3回：9月26日（金）13時30分から。

以上で全ての予定を終了し、閉会した。